

## 中高年ワーキング・ペアと行動特性

### －行動特性が貧困遷移と雇用転換に与える影響－

東洋大学大学院経済学研究科

経済学専攻博士前期課程

岡部 則彦

#### 要旨 (Abstract)

本研究は、日本社会における「ワーキング・ペア」の問題について、行動特性の観点からその要因を実証的に分析したものである。貧困状態や非正規雇用からの改善が進まない背景として、個人の行動特性がどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とした。また、社会問題として注目されてきた1990年代の就職氷河期に社会に出た世代について、他世代との比較を通じてその特徴を検証した。

分析には、2004年から2022年までの日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS) を用い、貧困の突入および脱出の遷移に加え、先行研究において貧困要因の一つとして指摘されてきた非正規雇用に着目し、非正規雇用から正規雇用への転換を分析対象とした。具体的には、時間選好、リスク回避性、双曲割引、喫煙行動、ボランティア活動といった行動特性を説明変数とするロジスティック回帰分析を行った。

その結果、時間選好が高い (現在志向性が強い) 世帯主ほど、貧困に陥るリスクが有意に高いことが確認された。また、喫煙者などリスク受容的な個人は、貧困からの脱出率が低い傾向を示す一方で、リスク受容性が高いほど、非正規雇用から正規雇用への転換率は高いことが明らかになった。さらに、ボランティア活動については、社会参加やリスク取得を通じて貧困からの脱出を促進すると仮定を設定していたが、実証結果はこれとは逆の傾向を示した。これらの結果から、行動特性が経済状態に対して有意な影響を及ぼしている可能性が示唆される。

加えて、世代間比較の結果では、就職氷河期後期世代において貧困に陥りやすい傾向がみられる一方、就職氷河期前期以前の世代では、貧困からの脱出が相対的に困難な傾向が示された。

本研究は、学歴などの社会的属性に加えて行動的傾向という視点を導入することで、貧困および雇用のメカニズムをより多面的に捉えることに一定の貢献をなすものと考えられる。今後の貧困改善には、既存の支援策に加え、行動特性に配慮したよりきめ細かな支援制度の設計について検討していくことが求められるだろう。